

## 令和2年度第2回外国人技能実習機構評議員会

- 1 日時 令和3年1月20日(水) 15時30分～17時00分
- 2 場所 Web会議システムによる開催
- 3 出席者 多賀谷評議員(議長)、上林評議員、野村評議員、石田評議員  
川野評議員、奈良評議員、村田調査役(湊元評議員の代理)、佐久間評議員、堀内評議員

### 4 議事

- (1) 令和2年度事業実績(上半期)について
- (2) 令和3年度の新たな取組について
- (3) 外国人技能実習機構における新型コロナウイルス感染症に係る対応について
- (4) その他

### 5 議事概要

- (1) 事務局から資料について説明が行われた。
- (2) 評議員からは、
  - ・ 入国後14日間の待機期間について、本来求められている取組等がきちんと行われるように周知・指導してほしい。
  - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により、実習が終わっても帰国できない等の問題が生じているが、元技能実習生についても保護の対象外とすることなく、必要な情報の提供等を含む支援に努めて頂きたい。
  - ・ 宿泊等、同業種での実習先変更が困難なケースについては、どのように対応しているのか。
  - ・ 8言語での情報発信は、コロナ禍の状況において、大変ありがたいものであり、引き続きお願いしたい。
  - ・ 解雇された技能実習生について、ハローワーク等とも連携して、早期に技能実習が再開できるようにしてほしい。
  - ・ 申請手続きの電子化を早期に実現すべきである。
  - ・ 違法な状態におかれた技能実習生は、技能実習生アプリから通報ができるのか。
  - ・ 技能実習から特定技能への移行を支援してほしい。
  - ・ 技能実習生手帳アプリの利活用促進のため、周知をお願いしたい。
  - ・ 災害に巻き込まれた技能実習生が日本国民と同等の保護が受けられるように、例えば、基金をつくるなどの取組を呼びかけていくことはできないか。
  - ・ 機構が果たしている役割について、きちんと事実を報道してもらうべく、記者レク等を推進する必要があるのではないか。

- ・ 機構のデータベースの刷新に当たって、技能実習生、実習実施者、監理団体、送出機関の情報をトータルで把握出来るようにしてほしい。
- ・ 問題となる事例が多数発生している送出機関を確認した場合には、2国間協定を活用し、早期に相手国に通知するとともに、改善のための取組を促す対応をしてほしい。
- ・ 技能実習の中止があった場合、実態を把握するとともに、実習が中止されたすべてのケースにおいて、転籍支援などがきちんとしてきているのかのフォローアップをしてほしい。
- ・ 小規模な監理団体が増加しているところ、その中には経営基盤の弱い監理団体も見受けられることから、なんらかの対応が必要ではないか。
- ・ システムについて、クラウド化などを進め、安定稼働できるようにしてほしい。
- ・ 組合の定款と実習計画の内容が一致していない場合、地方事務所において、定款の変更の指導をしている事案があるため適切に対応されたい。
- ・ 優良要件適合申告書の取扱いについて、地方事務所によって若干異なる案内をしているケースがあるので、統一的な案内に努めてほしい。
- ・ 地域単位で新たな実習先を紹介しあえるような仕組み等はあるのか。
- ・ 来年度の好事例集を作成するにあたって、転籍支援がうまくいった事例なども載せてもらいたい。

等の意見及び質問があり、これに対し、事務局から説明が行われた。